

株式会社アバーलデータ 第60期定時株主総会

2019年 6月 21日



私たちは、お客様に「価値(value)」を提供し「信頼」を獲得します。

発行可能株式総数

23,500,000株

発行済株式総数

7,417,842株

株主数

3,588名

議決権を有する株主数

3,464名

その議決権数

61,278個

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。各監査等委員全員の一致した意見により、本監査報告書を作成し、その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査方針、監査計画等に従い、内部監査部門と連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

株式会社アバールデータ監査等委員会
 常勤監査等委員 大塚 忠彦 ㊟
 監査等委員 金子 健紀 ㊟
 監査等委員 金澤 健一 ㊟

(注) 監査等委員金子健紀氏及び金澤健一氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

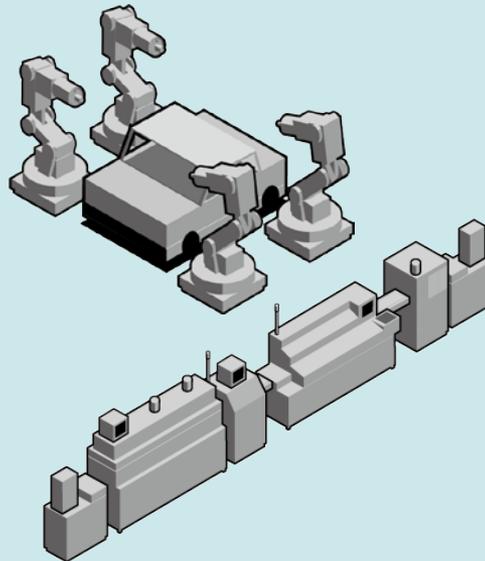
アバールデータは
工場などで使われる装置へ**組込む**
モジュール（部品）を提供しています。

アバールデータ製品

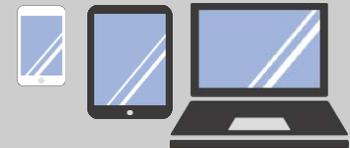


高信頼/長期供給設計

工場に設置される装置



市場のさまざまな製品



日本のモノづくりの縁の下の力持ち

組み込みモジュール

組み込み分野で業界を
リードする技術と製品



産業用ロボット、計測・通信機
で使用されます。

画像処理モジュール

国内トップクラスの実績



欠陥検知や位置決め等に
使用されます。

計測通信機器

産業用通信で最高速



機器間の高速通信に使用されます。



FPGAアクセラレータとして
データセンター等で使用されます。

自社製品

- 計測通信機器の新規検査装置向け受注が好調に推移
- 画像処理モジュールは新規顧客開拓が継続

受託製品

- 大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資は継続中なるも、第2四半期以降において、調整局面に移行
- 産業用装置における設備投資が好調に推移

セグメント	品目	2019年3月期 中間期		2019年3月期 通期	
		売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率
自社製品	組込みモジュール	169	△ 22.7 %	428	△ 6.0 %
	画像処理モジュール	771	+21.0 %	1,555	+6.9 %
	計測通信機器	548	+85.6 %	1,111	+67.4 %
	自社製品関連商品	120	+38.5 %	229	+13.5 %
	小計	1,608	+30.0 %	3,322	+19.7 %
	※1 セグメント利益	567	+35.3 %	1,194	+23.4 %
受託製品	半導体製造装置関連	1,745	△ 1.9 %	3,359	△ 8.7 %
	産業用制御機器	280	+68.6 %	654	+85.5 %
	計測機器	180	+28.3 %	364	+32.3 %
	小計	2,204	+5.7 %	4,377	+1.6 %
		※1 セグメント利益	424	+16.1 %	826
	売上合計	3,812	+14.8 %	7,699	+8.7 %
	営業利益	762	+32.4 %	1,543	+18.7 %
	※2 経常利益	795	△ 19.2 %	1,595	△ 7.2 %
	※2 当期純利益	567	△ 61.3 %	1,091	△ 45.3 %

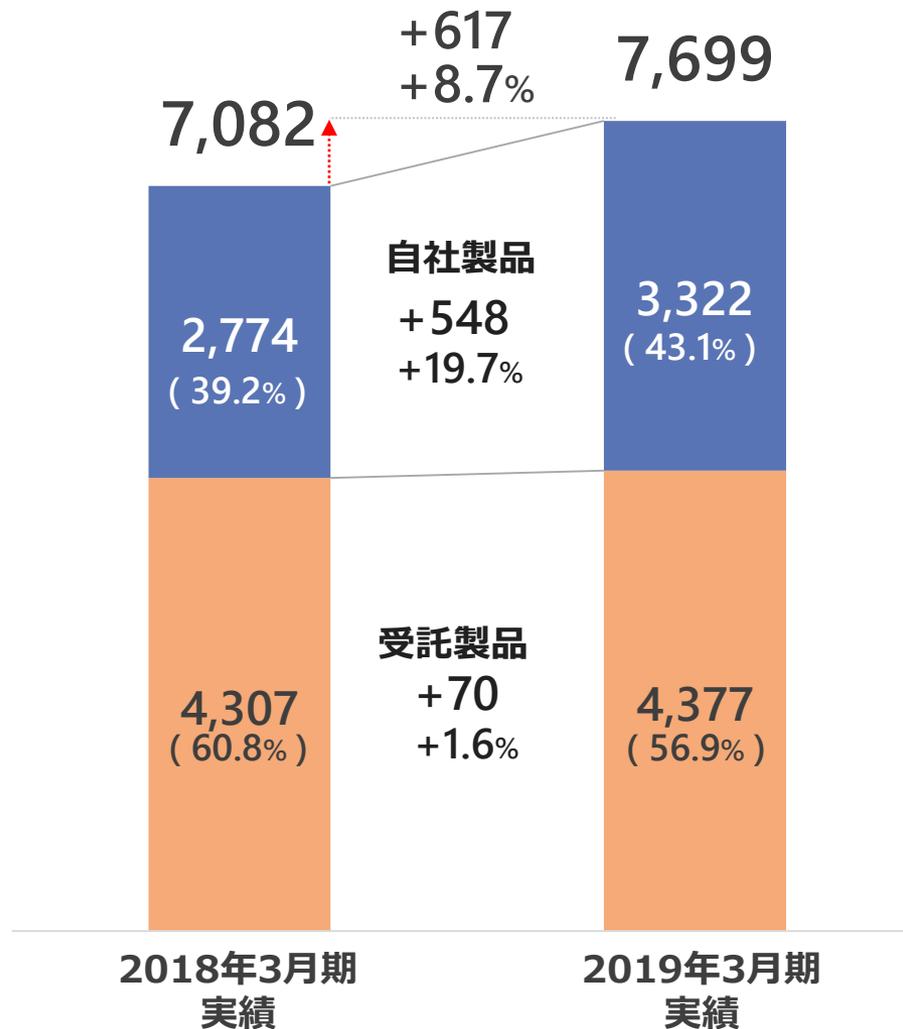
※1 (中間期)セグメント利益合計990百万円と営業利益762百万円との差額228百万円はセグメントに属さない全社費用(一般管理費)
(通期)セグメント利益合計2,020百万円と営業利益1,543百万円との差額477百万円はセグメントに属さない全社費用(一般管理費)

※2 前年度において、受取配当金(営業外収益) 400百万円、および関係会社株式売却益(特別利益) 933百万円を計上しているため
対前年同四半期増減率が著しく減少している結果となっております。

セグメント別売上前年対比

上段：増減額
下段：増減率

グラフ内の()は売上の構成比



自社製品

● 組み込みモジュール

FA全般及び医療機器関連における受注は上期が低調に推移し、下期にやや回復するも売上高は減少。

➡ 売上高 428百万円（前年同期比 △27百万円 △6.0%）

● 画像処理モジュール

各種検査装置における積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズ高まりから、売上高が増加。

➡ 売上高 1,555百万円（前年同期比 +101百万円 +6.9%）

● 計測通信機器

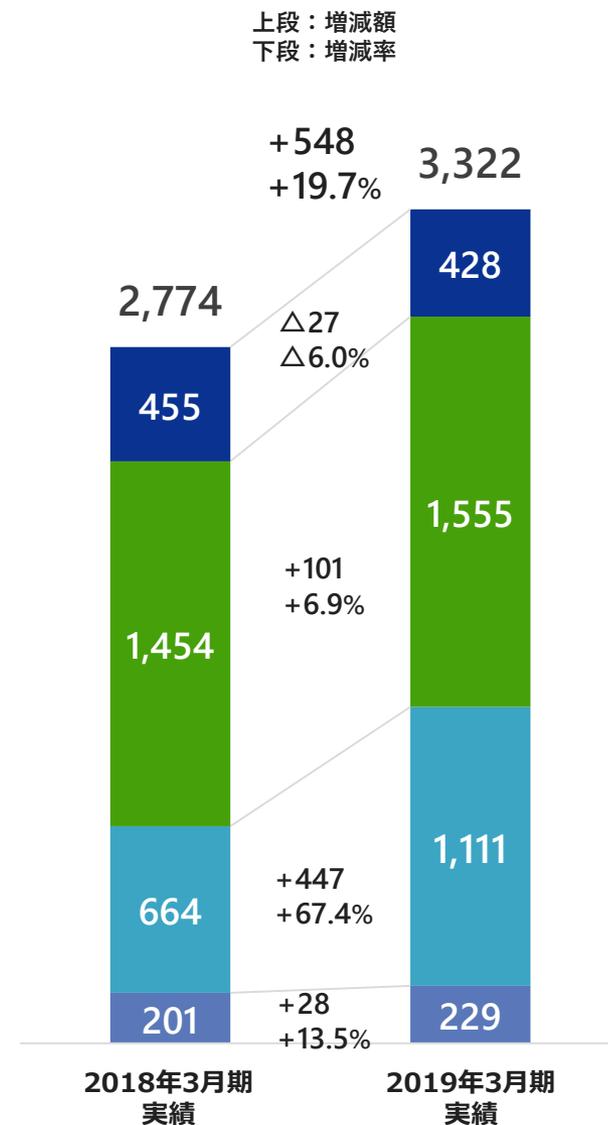
超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」は、新規検査装置向けの受注により、売上高は大幅に増加。

➡ 売上高 1,111百万円（前年同期比 +447百万円 +67.4%）

● 商品（自社製品関連）

自社製品全般が堅調であったため、売上高は増加。

➡ 売上高 229百万円（前年同期比 +28百万円 +13.5%）



受託製品

● 半導体製造装置関連分野

大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資は継続中なるも、第2四半期以降において、調整局面に移行。

➡ 売上高 3,359百万円（前年同期比 Δ 321百万円 Δ 8.7%）

● 産業用制御機器分野

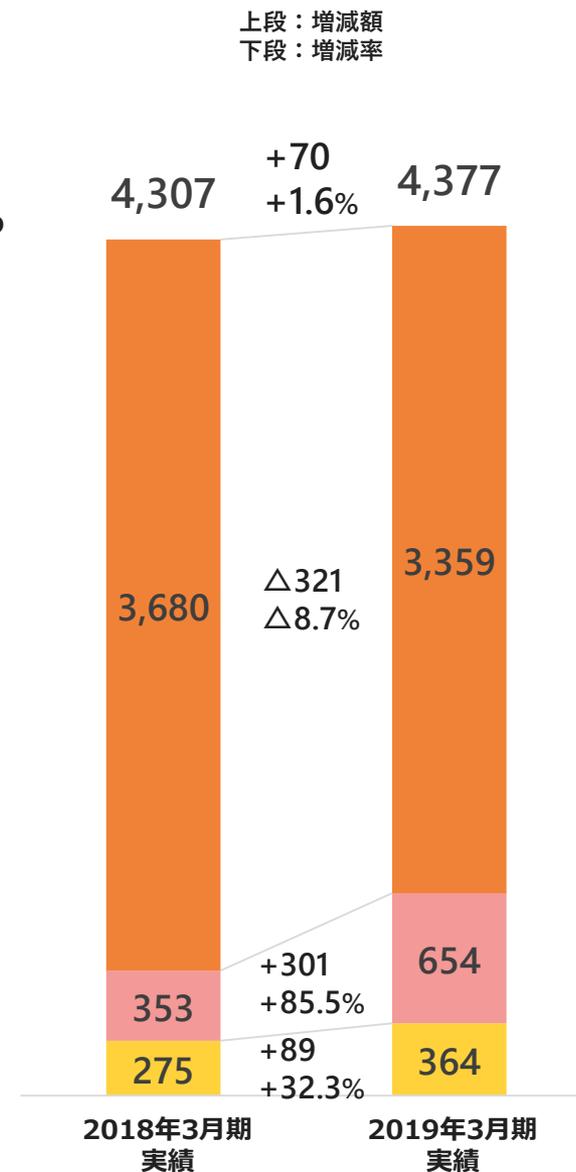
検査装置における設備投資が好調に推移。

➡ 売上高 654百万円（前年同期比 +301百万円 +85.5%）

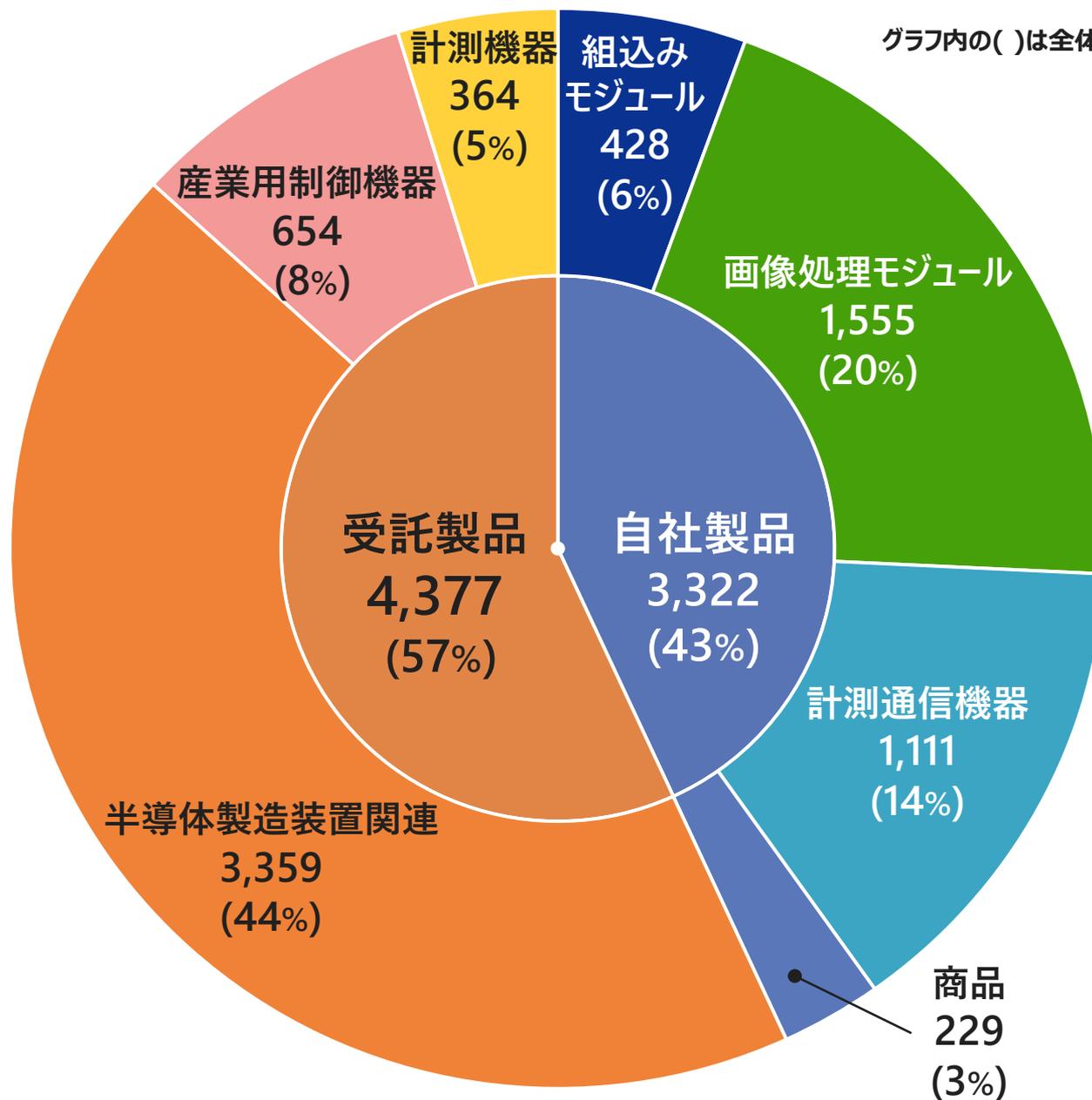
● 計測機器分野

各種計測機器の需要は回復傾向にあり、売上高は増加。

➡ 売上高 364百万円（前年同期比 +89百万円 +32.3%）



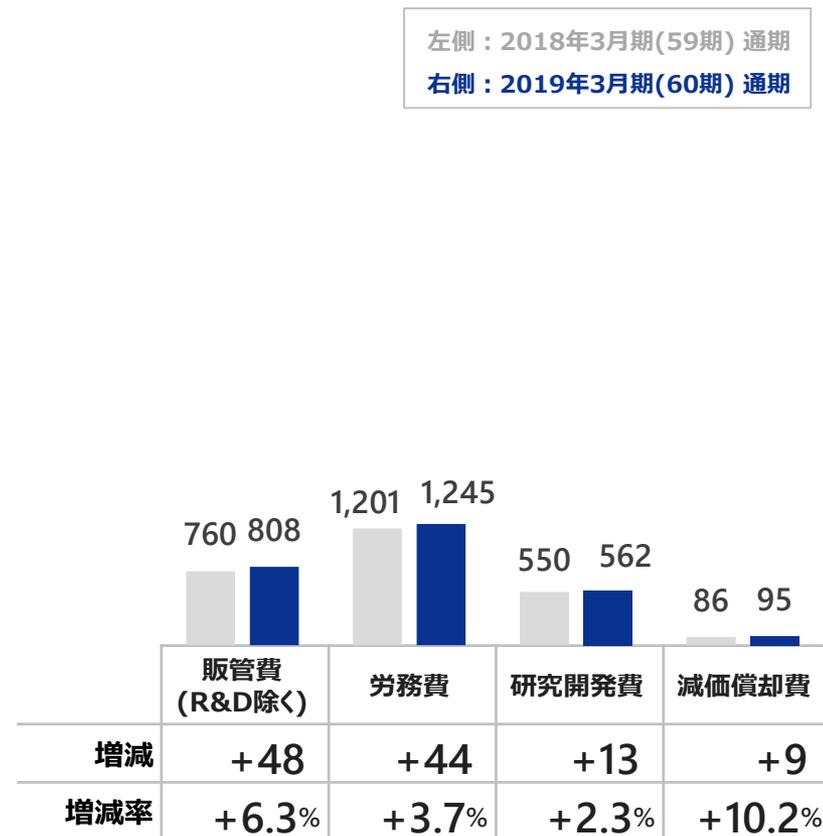
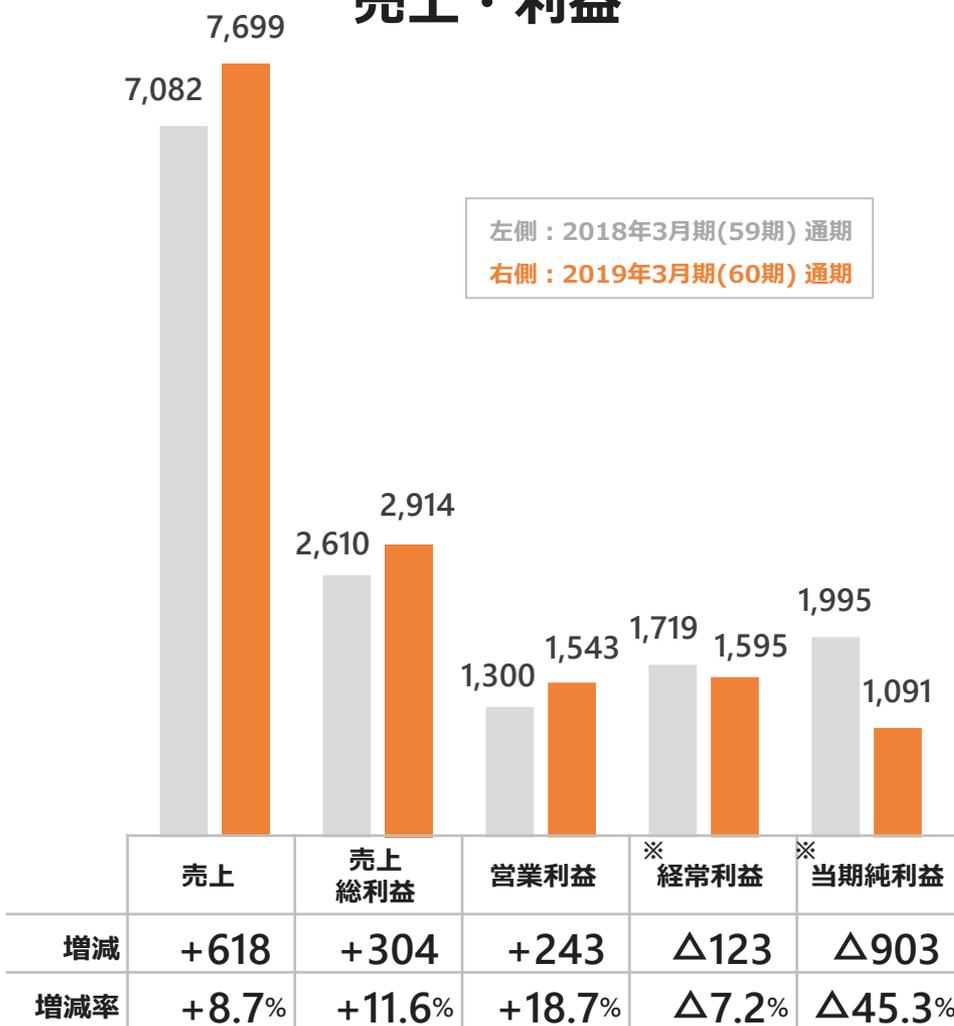
グラフ内の()は全体売上に対する構成比



前年対比

売上・利益

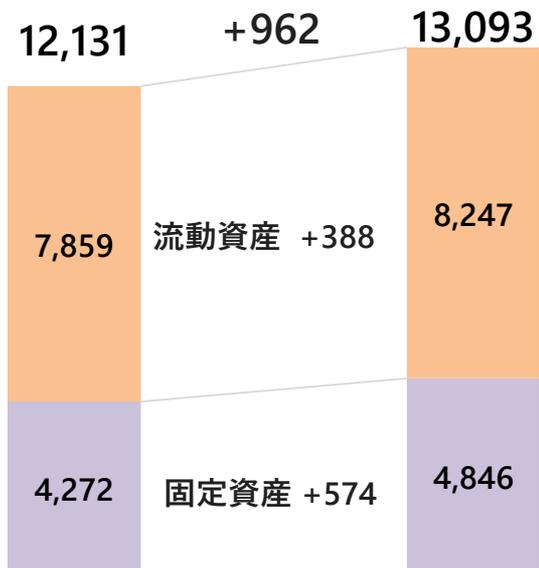
経費



※ 前年度において、受取配当金(営業外収益) 400百万円、および関係会社株式売却益(特別利益) 933百万円を計上しているため、対前年同四半期増減率が著しく減少している結果となっております。 **13**

➤ 自己資本比率 82.4 % (2.9 ポイントアップ)

資産の部



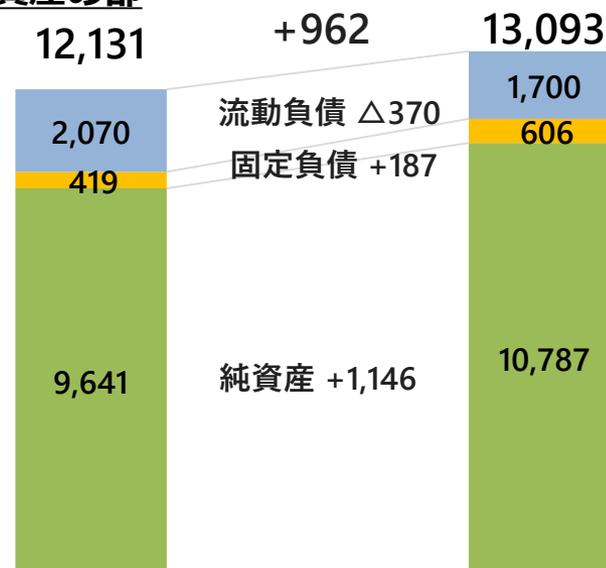
2018年3月期末

2019年3月期末

主な増減

流動資産	+388
現金・預金	+172
受取手形・売掛金・電子債権	△165
棚卸資産	+338
固定資産	+574
投資有価証券	+583
有形固定資産	△26

負債及び純資産の部



2018年3月期末

2019年3月期末

主な増減

流動負債	△370
未払法人税等	△375
固定負債	+187
繰延税金負債	+225
長期借入金	△26
純資産	+1,146

シリーズ強化と利便性追求

新規分野への挑戦

◆次世代I/F 画像取込モジュールの開発
・ローコストモデル2機種リリース

◆ビッグデータへの対応
・高速ハードウェア圧縮ボード

◆近赤外線カメラ拡販
・ディープラーニングパッケージ販売

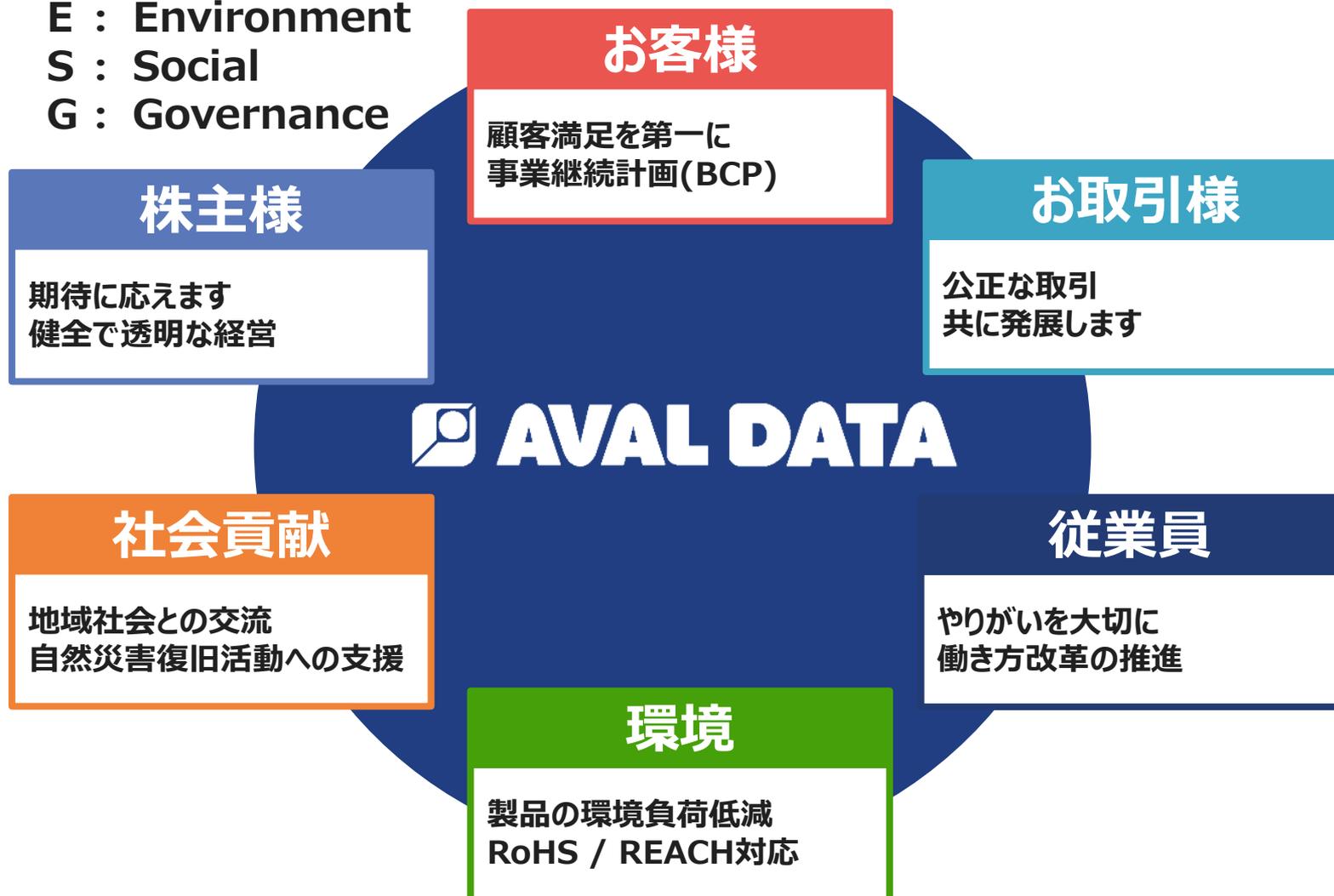
◆超高速画像取込ボードの開発
・毎秒40Gbps 光I/Fカメラ対応ボード

◆非破壊・非接触検査カメラ開発
・ハイパースペクトルカメラ

◆生産性の拡大
・厚木製造ラインの増強

CSR 企業の社会的責任

E : Environment
S : Social
G : Governance



発行済株式数

7,417,842株

株主数

3,588名
(前期比 120名増)

利益還元に関する考え方

- 安定的な配当にも配慮
- 各期の業績に応じた利益を配分
- 当期は連結配当性向35%を基本に

配当の実施状況

	60期	61期 (予)
1株当たり配当金	64円	64円
配当性向	35.7%	35.2%



東証JASDAQ上場

証券コード
6918

 **AVAL DATA CORPORATION**

決議事項

第1号議案

剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、1株につき36円といたしたいと存じます。

(1) 当社普通株式1株につき 金36円
総額 220,668,732円
(中間配当金を含め1株につき 金64円)

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年6月24日

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件

- 1 再任 菊地 豊
- 2 再任 広光 勲
- 3 再任 岩本 直樹

第3号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

- 1 再任 大塚 忠彦
- 2 再任 金子 健紀
- 3 再任 金澤 健一

第4号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

- 1 株式 普通株式
- 2 年額 4,000万円以内
- 3 総数 30,000株以内

第5号議案

監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

- 1 株式 普通株式
- 2 年額 1,000万円以内
- 3 総数 7,500株以内